福岡県公報

平成27年９月29日
第３７３１号
増　刊　①

目　次

公　告

○福岡県財政事情の公表　（財　政　課）……1

公　告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第１項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２第１項の規定により、福岡県財政事情（第132回）を次のとおり公表する。

平成27年９月29日

福岡県知事　小　川　洋

定期発行日　毎週火金曜日
〔発行〕〒812-8577　福岡市博多区東公園７番７号　福岡県　総務部行政経営企画課（電話 092-643-3028）
〔作成〕〒812-0016　福岡市博多区博多駅南六丁目６番１号　株式会社ドミックスコーポレーション（電話 092-431-4061）

目　　次

第１　平成27年度当初予算の状況

Ⅰ　概　　要 …… 3

Ⅱ　一般会計 …… 3

(1) 歳入予算 …… 3

(2) 歳出予算 …… 7

Ⅲ　特別会計 …… 15

第２　平成26年度下半期歳入歳出予算の状況

Ⅰ　概　　要 …… 16

Ⅱ　一般会計 …… 17

(1) 歳入予算 …… 17

(2) 歳出予算 …… 21

Ⅲ　特別会計 …… 25

第３　県民負担の状況等

Ⅰ　県民負担の状況 …… 27

Ⅱ　一時借入金の状況 …… 27

第４　公営企業会計の状況

Ⅰ　電気事業会計 …… 28

Ⅱ　工業用水道事業会計 …… 32

Ⅲ　工業用地造成事業会計 …… 37

Ⅳ　病院事業会計 …… 40

第1　平成27年度当初予算の状況

Ⅰ　概　　要

平成27年度当初予算においては、引き続き、県民一人ひとりが幸福を実感できる「県民幸福度日本一」を目指し、次に掲げる政策課題に重点的に取り組むこととしています。

1　景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
2　出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
3　女性や高齢者の活躍の応援
4　たくましいグローバルな人材の育成
5　安心して生活できる共助社会の実現
6　安全・安心、災害に強い県づくり

同時に、平成26年２月に策定しました「財政改革推進プラン」に基づき、財政健全化を着実に推進していくこととしています。

その結果、平成27年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で１兆7,769億7,488万円、特別会計で6,105億611万円、両会計合計で２兆3,874億8,099万円となり、平成26年度当初予算と比較して979億198万円、4.3％の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では１兆2,545億2,020万円となり、前年度に比べ112億1,998万円、0.9％の減となっています。

平成27年度　歳入歳出予算総括表

（単位：千円，％）

会計区分	平成27年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成26年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A)－(B)	(A)/(B) × 100
一般会計	(　1,254,520,195) 1,776,974,878	(　1,265,740,179) 1,671,833,424	(△ 11,219,984) 105,141,454	(　99.1) 106.3
特別会計	610,506,114	617,745,588	△ 7,239,474	98.8
計	2,387,480,992	2,289,579,012	97,901,980	104.3

（注）一般会計の上段（　）書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成27年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ　一般会計

平成27年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、1,051億4,145万円、6.3％の増となっています。

(1)　歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳入予算

（単位：千円，％）

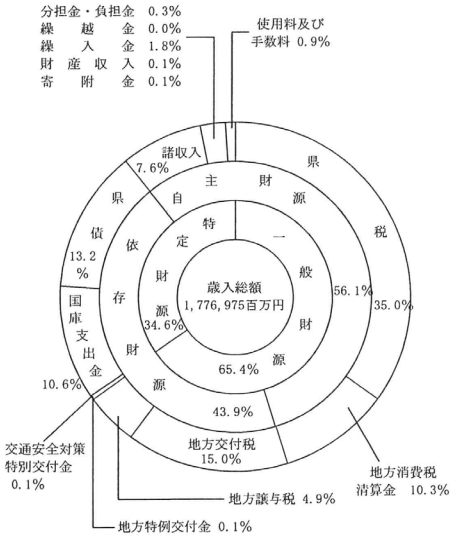
款　別	平成27年度		平成26年度		比　較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
1．県税	621,329,150	35.0	528,656,646	31.6	92,672,504	117.5
2．地方消費税清算金	183,587,245	10.3	111,009,070	6.6	72,578,175	165.4
3．地方譲与税	87,159,838	4.9	89,618,718	5.4	△ 2,458,880	97.3
4．地方特例交付金	1,607,317	0.1	1,488,227	0.1	119,090	108.0
5．地方交付税	266,966,019	15.0	272,222,558	16.3	△ 5,256,539	98.1
6．交通安全対策特別交付金	1,662,396	0.1	1,666,945	0.1	△ 4,549	99.7

7. 分担金及び負担金	4,263,879	0.3	5,086,801	0.3	△ 822,922	83.8
8. 使用料及び手数料	15,419,328	0.9	12,777,515	0.8	2,641,813	120.7
9. 国庫支出金	188,666,958	10.6	203,741,849	12.2	△ 15,074,891	92.6
10. 財産収入	2,476,647	0.1	3,394,925	0.2	△ 918,278	73.0
11. 寄附金	2,400,492	0.1	1,934,523	0.1	465,969	124.1
12. 繰入金	31,833,522	1.8	50,906,574	3.0	△ 19,073,052	62.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	134,946,386	7.6	139,083,372	8.3	△ 4,136,986	97.0
15. 県債	234,655,700	13.2	250,245,700	15.0	△ 15,590,000	93.8
歳入合計	1,776,974,878	100.0	1,671,833,424	100.0	105,141,454	106.3

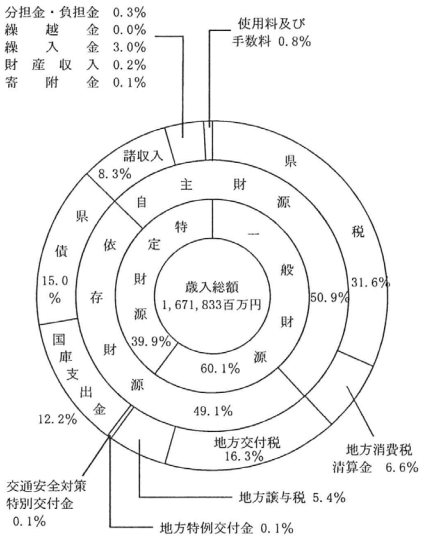
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成27年度



平成26年度



○県　　税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,213億2,915万円で前年度当初予算に比べ、926億7,250万円、17.5%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であること等によるものです。

本県では、地方消費税率引上げに伴う増収分約397億円（市町村に対する地方消費税交付金等を除く。）について、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の充実・安定化に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

●子ども・子育て分野
- 保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

●医療・介護分野
- 国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成27年度県税当初予算内訳

（単位：千円，％）

区分	平成27年度 当初予算(A)	平成27年度 構成比	平成26年度 当初予算(B)	平成26年度 構成比	比較 (A)－(B)	比較 (A)/(B)×100
普通税	621,135,860	99.9	528,477,724	99.9	92,658,136	117.5
県民税	198,898,874	32.0	198,424,876	37.5	473,998	100.2
個人	171,122,229	27.5	167,149,016	31.6	3,973,213	102.4
法人	25,284,961	4.1	28,701,526	5.4	△ 3,416,565	88.1
利子割	2,491,684	0.4	2,574,334	0.5	△ 82,650	96.8
事業税	115,575,118	18.6	95,549,885	18.0	20,025,233	121.0
個人	5,831,690	0.9	5,959,013	1.1	△ 127,323	97.9
法人	109,743,428	17.7	89,590,872	16.9	20,152,556	122.5
地方消費税	182,278,222	29.3	109,402,549	20.7	72,875,673	166.6
不動産取得税	15,553,909	2.5	15,381,785	2.9	172,124	101.1
県たばこ税	6,324,400	1.0	6,683,437	1.3	△ 359,037	94.6
ゴルフ場利用税	1,032,961	0.2	1,056,564	0.2	△ 23,603	97.8
自動車取得税	4,109,871	0.6	3,282,982	0.6	826,889	125.2
軽油引取税	38,533,303	6.2	39,512,075	7.5	△ 978,772	97.5
自動車税	58,823,453	9.5	59,177,764	11.2	△ 354,311	99.4
鉱区税	5,749	0.0	5,807	0.0	△ 58	99.0
目的税	193,290	0.1	177,713	0.1	15,577	108.8
狩猟税	24,366	0.0	34,867	0.0	△ 10,501	69.9
産業廃棄物税	168,924	0.1	142,846	0.1	26,078	118.3
旧法による税	0	0.0	1,209	0.0	△ 1,209	皆減
軽油引取税	0	0.0	1,209	0.0	△ 1,209	皆減
合計	621,329,150	100.0	528,656,646	100.0	92,672,504	117.5

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成９年４月１日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,835億8,725万円で、地方消費税率の引上げの平年度化により、前年度当初予算に比べ、725億7,818万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成27年度当初予算における法人事業税が662億3,673万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が829億5,317万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、871億5,984万円で前年度当初予算に比べ、24億5,888万円の減となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、16億732万円で前年度当初予算に比べ、１億1,909万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成27年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を１兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,629億6,602万円、特別交付税40億円、計2,669億6,602万円で、前年度当初予算に比べ、52億5,654万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,886億6,696万円で前年度当初予算に比べ、150億7,489万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成27年度国庫支出金当初予算内訳

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算（A）	構成比	当初予算（B）	構成比	（A）－（B）	$\frac{(A)}{(B)}\times100$
義務教育費負担金	60,108,551	31.9	60,218,590	29.6	△ 110,039	99.8
生活保護費負担金	25,208,570	13.4	26,282,931	12.9	△ 1,074,361	95.9
児童保護費負担金	2,741,089	1.4	16,296,820	8.0	△ 13,555,731	16.8
普通建設事業費支出金	43,552,215	23.1	51,403,193	25.2	△ 7,850,978	84.7
災害復旧事業費支出金	1,283,554	0.7	2,683,457	1.3	△ 1,399,903	47.8
委託金	6,322,395	3.3	4,419,362	2.2	1,903,033	143.1
その他	49,450,584	26.2	42,437,496	20.8	7,013,088	116.5
合計	188,666,958	100.0	203,741,849	100.0	△ 15,074,891	92.6

前年度と比較して減少額の大きなものは、児童保護費負担金で135億5,573万円ですが、これは子育て支援対策臨時特例交付金などの減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、318億3,352万円で前年度当初予算に比べ、190億7,305万円の減となっていますが、これは、公共施設整備基金繰入金などの減によるものです。

○県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,346億5,570万円で前年度に比べ、155億9,000万円、6.2％の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成27年度県債当初予算内訳

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
1. 総務債	5,145,000	2.2	3,042,500	1.2	2,102,500	169.1
2. 保健債	2,091,500	0.9	3,802,700	1.5	△ 1,711,200	55.0
3. 環境債	87,400	0.0	87,300	0.0	100	100.1
4. 生活労働債	1,640,000	0.7	2,044,200	0.8	△ 404,200	80.2
5. 農林水産業債	10,948,500	4.7	11,669,100	4.7	△ 720,600	93.8
6. 商工債	55,000	0.0	－	－	55,000	皆増
7. 県土整備債	69,556,600	29.7	63,062,500	25.2	6,494,100	110.3
8. 警察債	4,665,800	2.0	4,203,100	1.7	462,700	111.0
9. 教育債	10,852,900	4.6	9,166,600	3.7	1,686,300	118.4
10. 災害復旧債	398,000	0.2	648,700	0.2	△ 250,700	61.4
11. 退職手当債	17,900,000	7.6	16,200,000	6.5	1,700,000	110.5
12. 臨時財政対策債	111,315,000	47.4	136,319,000	54.5	△ 25,004,000	81.7
合計	234,655,700	100.0	250,245,700	100.0	△ 15,590,000	93.8

前年度と比較して減少額の大きなものは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債250億400万円です。これは、平成26年度から平成28年度までの間、地方財政法第５条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、県土整備債で、64億9,410万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算

（単位：千円，％）

款別	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
1. 議会費	3,019,229	0.2	2,890,758	0.2	128,471	104.4
2. 総務費	54,706,995	3.1	49,866,922	3.0	4,840,073	109.7
3. 保健費	223,096,186	12.5	211,269,074	12.6	11,827,112	105.6
4. 環境費	3,784,807	0.2	3,297,842	0.2	486,965	114.8
5. 生活労働費	148,065,288	8.3	166,498,761	9.9	△ 18,433,473	88.9
6. 農林水産業費	52,984,429	3.0	59,469,027	3.6	△ 6,484,598	89.1
7. 商工費	120,093,905	6.7	121,524,114	7.3	△ 1,430,209	98.8
8. 県土整備費	127,336,417	7.2	135,919,396	8.1	△ 8,582,979	93.7
9. 警察費	124,743,284	7.0	122,428,939	7.3	2,314,345	101.9
10. 教育費	406,336,482	22.9	399,115,530	23.9	7,220,952	101.8
11. 災害復旧費	1,789,345	0.1	3,323,085	0.2	△ 1,533,740	53.8

12. 公　債　費	216,311,129	12.2	213,311,989	12.8	2,999,140	101.4
13. 諸　支　出　金	(25,976,304) 294,507,382	16.6	(23,916,265) 182,717,987	10.9	(2,060,039) 111,789,395	161.2
14. 予　備　費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,508,443,800) 1,776,974,878	100.0	(1,513,031,702) 1,671,833,424	100.0	(△ 4,587,902) 105,141,454	106.3

（注）上段（　）書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が22.9％で最も大きく、以下諸支出金16.6％、保健費12.5％、公債費12.2％、生活労働費8.3％、県土整備費7.2％の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金1,117億8,940万円、保健費118億2,711万円であり、減少した主なものは、生活労働費184億3,347万円、県土整備費85億8,298万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、保健費は地域医療介護総合確保基金積立金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、生活労働費は子育て応援基金積立金の減、県土整備費は床上浸水対策特別緊急事業費の減が挙げられます。

○総　務　費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総　務　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 総務管理費	19,514,718	35.7	22,553,869	45.2	一般管理費 人事管理費 諸費	8,094,741 5,691,269 3,452,125
2. 企　画　費	8,717,877	15.9	5,886,728	11.8	計画調査費 地域振興費 情報化推進費	2,167,890 3,285,477 1,890,255
3. 徴　税　費	14,963,454	27.3	14,924,775	29.9	税務総務費 賦課徴収費	5,356,614 9,606,840
4. 市町村振興費	2,232,744	4.1	2,309,782	4.7	自治振興費	1,800,541
5. 選　挙　費	1,361,492	2.5	113,754	0.2	知事及び県議会議員選挙費	1,232,998
6. 防　災　費	4,366,224	8.0	2,272,538	4.6	消防学校費	3,291,659
7. 統計調査費	2,953,874	5.4	1,188,065	2.4	統計調査総務費 委託統計費	427,800 2,523,697
8. 人事委員会費	253,335	0.5	262,999	0.5	事務局費	243,362
9. 監査委員費	343,277	0.6	354,412	0.7	事務局費	321,423
合　計	54,706,995	100.0	49,866,922	100.0		

○保　健　費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保　健　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		（A）のうち主なもの	
	当初予算（A）	構成比	当初予算（B）	構成比		
1．保健企画費	7,247,025	3.2	7,912,085	3.8	保健総務費	6,920,567
					病院費	215,488
2．健康対策費	17,099,362	7.7	15,264,760	7.2	健康対策総務費	3,694,438
					保健栄養費	1,531,890
					難病等対策費	10,646,603
3．生活衛生費	1,394,948	0.6	1,535,921	0.7	生活衛生総務費	490,435
					食品衛生指導費	238,951
					結核感染症対策費	410,238
4．医　薬　費	14,855,242	6.7	5,130,163	2.4	医薬総務費	442,153
					医務費	12,375,693
					保健師等指導管理費	1,887,349
5．医療介護費	173,507,415	77.8	173,093,461	81.9	医療介護総務費	68,932,983
					国民健康保険連絡調整費	51,340,013
					介護費	53,234,419
6．高齢者支援費	8,992,194	4.0	8,332,684	4.0	高齢在宅費	1,645,312
					高齢施設費	7,023,014
合　　計	223,096,186	100.0	211,269,074	100.0		

○環　境　費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環　境　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		（A）のうち主なもの	
	当初予算（A）	構成比	当初予算（B）	構成比		
1．環　境　費	3,784,807	100.0	3,297,842	100.0	環境総務費	1,860,048
					環境保全費	245,146
					廃棄物対策費	1,455,403

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生　活　労　働　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1．県民生活費	4,740,672	3.2	5,660,516	3.4	県民生活総務費	1,608,325
					県民生活対策費	2,601,392
2．福祉企画費	2,917,411	2.0	3,093,607	1.9	福祉総務費	2,899,381
3．児童家庭費	50,747,269	34.3	62,407,057	37.5	児童家庭総務費	7,811,736
					児童措置費	31,157,534
					児童福祉施設費	11,626,813
4．障害者福祉費	36,162,251	24.4	36,186,655	21.7	障害在宅費	5,274,676
					障害措置費	27,761,393
					障害施設費	1,574,051
5．生活保護費	37,841,233	25.6	40,840,235	24.5	生活保護総務費	2,987,143
					扶助費	34,854,090
6．社会福祉費	9,397,078	6.3	9,613,610	5.8	乳幼児等医療対策費	8,451,798
7．労働企画費	1,350,733	0.9	2,883,604	1.7	労働総務費	1,176,451
8．職業訓練費	4,453,512	3.0	4,441,837	2.7	職業訓練総務費	1,502,948
					職業訓練費	2,950,564
9．失業対策費	205,918	0.1	1,119,387	0.7	雇用促進費	205,918
10．労働委員会費	249,211	0.2	252,253	0.1	事務局費	182,360
合　　計	148,065,288	100.0	166,498,761	100.0		

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農　林　水　産　業　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1．農林水産業企画費	7,360,274	13.9	6,819,787	11.5	農林水産業総務費	3,356,433
					農山漁村振興費	2,949,066
2．農　業　費	10,488,964	19.8	13,166,661	22.1	農業総務費	4,711,932
					園芸振興費	2,341,307
					水田農業振興費	3,306,595

3．畜　産　業　費	1,584,747	3.0	1,113,829	1.9	畜産総務費	858,353
4．農　地　費	14,019,722	26.5	19,693,774	33.1	農村整備費	11,985,632
5．林　業　費	13,249,917	25.0	14,313,104	24.1	林業総務費	1,604,652
					森林整備費	3,074,700
					治山費	4,978,932
					森林環境費	2,738,348
6．水　産　業　費	6,280,805	11.8	4,361,872	7.3	水産業総務費	1,186,091
					水産業振興費	3,558,088
					漁港建設費	890,900
合　計	52,984,429	100.0	59,469,027	100.0		

○商　工　費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商　工　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1．商　業　費	114,607,821	95.4	115,399,406	95.0	商業総務費	109,494,910
					商業振興費	4,791,158
2．工　鉱　業　費	5,161,967	4.3	5,748,857	4.7	工鉱業総務費	1,947,798
					工鉱業振興費	1,200,210
					企業立地対策費	1,463,704
3．観　光　費	324,117	0.3	375,851	0.3	観光費	324,117
合　計	120,093,905	100.0	121,524,114	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県　土　整　備　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1．県土整備企画費	4,092,005	3.2	4,242,091	3.1	県土整備総務費	2,467,865
					建築総務費	1,227,111
2．道路橋りょう費	59,245,533	46.5	59,727,577	44.0	道路橋りょう総務費	5,697,773
					道路維持費	7,362,215
					道路新設改良費	42,305,282
					橋りょう維持費	2,690,440
					橋りょう新設改良費	1,189,823

3．河川海岸費	33,560,343	26.4	39,981,232	29.4	河川総務費	4,188,822
					河川改良費	21,450,509
					砂防費	6,903,821
					海岸保全費	1,005,273
4．港湾費	3,149,175	2.5	3,672,648	2.7	港湾建設費	2,717,525
5．都市計画費	16,486,941	12.9	17,565,313	12.9	都市計画総務費	2,336,824
					土地区画整理費	185,660
					街路事業費	8,918,538
					公園費	2,890,634
					流域下水道事業費	2,148,823
6．住宅費	6,395,347	5.0	6,659,907	4.9	住宅建設費	6,057,076
7．河川総合開発等事業費	2,469,084	2.0	2,481,511	1.8	河川総合開発工業用水等事業費	2,469,084
8．水資源対策費	1,937,989	1.5	1,589,117	1.2	水資源開発促進費	1,194,200
					水道整備費	743,789
合計	127,336,417	100.0	135,919,396	100.0		

○警　察　費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警　察　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1．警察管理費	121,591,182	97.5	119,354,833	97.5	警察本部費	108,465,361
					装備費	1,227,012
					警察施設費	7,802,214
					運転免許費	3,865,098
					恩給及び退職年金費	212,743
2．警察活動費	3,152,102	2.5	3,074,106	2.5	一般警察活動費	1,531,737
					交通指導取締費	846,312
合計	124,743,284	100.0	122,428,939	100.0		

○教　育　費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教　育　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　分	平成27年度 当初予算（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 当初予算（B）	平成26年度 構成比	（A）のうち主なもの	
1．教育総務費	50,307,337	12.4	45,046,748	11.3	事務局費	3,379,781
					教職員人事費	36,341,449
					教育振興費	9,681,312
					恩給及び退職年金費	183,037
					福利厚生費	548,098
2．小学校費	130,164,184	32.0	130,281,313	32.6	教職員費	130,164,184
3．中学校費	77,962,314	19.2	78,087,095	19.6	教職員費	77,924,033
4．高等学校費	62,563,102	15.4	62,665,691	15.7	高等学校総務費	50,458,595
					全日制高等学校管理費	3,107,260
					学校建設費	8,425,898
5．特別支援学校費	29,138,659	7.2	28,504,318	7.1	特別支援学校費	27,253,521
					教育振興費	1,222,859
6．社会教育費	3,442,449	0.9	3,855,361	1.0	社会教育総務費	1,968,920
					社会教育施設費	513,199
					文化財保護費	473,393
7．保健体育費	1,787,844	0.4	1,439,497	0.4	保健体育総務費	649,326
					体育施設費	844,436
8．大学費	5,305,228	1.3	4,722,336	1.2	女子大学費	2,411,851
					歯科大学費	1,761,864
					県立大学費	1,127,436
9．私立学校費	45,665,365	11.2	44,513,171	11.1	私立学校振興対策費	45,654,128
合　計	406,336,482	100.0	399,115,530	100.0		

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災　害　復　旧　費　の　内　容

（単位：千円，％）

区　分	平成27年度 当初予算（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 当初予算（B）	平成26年度 構成比	（A）のうち主なもの	
1．農林水産施設災害復旧費	951,229	53.2	2,260,958	68.0	耕地災害復旧費	692,597
2．土木施設災害復旧費	838,116	46.8	1,062,127	32.0	河川等災害復旧費	660,836
合　計	1,789,345	100.0	3,323,085	100.0		

○その他の経費

(1) 議 会 費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公 債 費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金820万円、市町村に対する利子割交付金13億4,380万円、市町村に対する配当割交付金46億8,304万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金24億2,904万円、都道府県の地方消費税清算金1,731億5,477万円、市町村に対す地方消費税交付金953億7,631万円、ゴルフ場利用税交付金７億2,377万円、市町村に対する自動車取得税交付金30億7,860万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金120億983万円等です。

(4) 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算性質別内容

（単位：千円，％）

区　分	平成27年度		平成26年度		比　較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) － (B)	(A)/(B)×100
1. 人件費	492,175,499	27.7	489,305,947	29.3	2,869,552	100.6
2. 物件費	40,031,734	2.3	41,780,355	2.5	△ 1,748,621	95.8
3. 維持補修費	1,804,260	0.1	1,886,674	0.1	△ 82,414	95.6
4. 扶助費	65,786,519	3.7	63,974,220	3.8	1,812,299	102.8
5. 補助費等	644,994,275	36.3	518,781,085	31.0	126,213,190	124.3
6. 投資的経費	190,532,804	10.7	210,548,844	12.6	△ 20,016,040	90.5
(イ) 普通建設事業費	188,749,690	10.6	207,229,425	12.4	△ 18,479,735	91.1
(ロ) 災害復旧事業費	1,783,114	0.1	3,319,419	0.2	△ 1,536,305	53.7
7. 公債費	215,595,551	12.1	212,530,543	12.7	3,065,008	101.4
8. 投資及び出資金	7,816	0.0	6,999	0.0	817	111.7
9. 積立金	8,743,540	0.5	15,277,450	0.9	△ 6,533,910	57.2
10. 貸付金	111,035,772	6.2	111,859,817	6.7	△ 824,045	99.3
11. 繰出金	6,067,108	0.4	5,681,490	0.4	385,618	106.8
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合　計	1,776,974,878	100.0	1,671,833,424	100.0	105,141,454	106.3

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定年退職者の増加による退職手当の増等により28億6,955万円の増となっています。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金等の増等により1,262億1,319万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で147億2,637万円、県単独公共事業費で37億5,337万円の減となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、30億6,501万円の増となっています。

Ⅲ　特別会計

平成27年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成27年度特別会計予算

（単位：千円）

会計名	当初予算		差引
	平成27年度（A）	平成26年度（B）	（A）－（B）
財政調整基金	45,768	45,212	556
公債管理	546,916,082	546,643,728	272,354
市町村振興基金	41,664	39,073	2,591
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	1,125,570	△ 229,043
災害救助基金	12,971	14,618	△ 1,647
就農支援資金貸付事業	120,225	209,559	△ 89,334
県営林造成事業	331,838	333,026	△ 1,188
林業改善資金助成事業	169,736	264,818	△ 95,082
沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	231,495	△ 10,011
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,582,225	2,762,069	△ 1,179,844
公共用地先行取得事業	10,949	11,806	△ 857
河川開発事業	21,540,089	16,384,471	5,155,618
県営埠頭施設整備運営事業	9,712,060	20,726,989	△ 11,014,929
流域下水道事業	22,245,131	22,374,764	△ 129,633
住宅管理	6,659,365	6,578,390	80,975
合計	610,506,114	617,745,588	△ 7,239,474

第２　平成26年度下半期歳入歳出予算の状況

Ⅰ　概　　要

平成26年度上半期の財政状況につきましては「第131回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成26年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成26年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成26年度予算の対前年度比較

（単位：千円，％）

区　分	上半期予算額	下半期予算額	平成26年度最終予算額（A）	平成25年度最終予算額（B）	比較	
					（A）－（B）	$\frac{(A)}{(B)}\times100$
一般会計	1,755,040,559	20,802,762	1,775,843,321	1,769,090,597	6,752,724	100.4
特別会計	631,374,580	△ 2,841,050	628,533,530	638,709,640	△ 10,176,110	98.4
計	2,386,415,139	17,961,712	2,404,376,851	2,407,800,237	△ 3,423,386	99.9

（注）　上半期予算額には、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成26年度上半期予算額は、一般会計１兆7,550億4,056万円、特別会計6,313億7,458万円でしたが、下半期において、予算の補正を４回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計１兆7,758億4,332万円、特別会計6,285億3,353万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で67億5,272万円0.4％の増、特別会計101億7,611万円1.6％の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、９月、12月、２月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものですが、11月の補正予算は急を要したため知事の専決処分によったものです。

９月補正予算では、事前防災・減災対策の観点から、緊急輸送道路の整備、橋りょうの耐震補強、有床診療所へのスプリンクラーの設置などを加速しました。また、災害復旧費を増額し、平成24年７月の豪雨災害等による被災箇所の着実な年度内復旧を図りました。併せて、東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ地誘致の推進、農作物被害防止のための侵入防止柵整備などの経費を措置しました。

11月補正予算では、衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査等に要する経費を措置しました。

12月補正予算では、人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置しました。また、雇用情勢の改善の動きを確実なものとしていくため、緊急雇用創出事業を追加し、中小企業の活性化による人材の定着促進、農業、福祉・介護分野への人材移転等に取り組みました。さらに、社会保障の一層の充実を図るため、新たに「地域医療介護総合確保基金」を設け、地域における医療機関の連携や在宅医療の充実などを推進しました。併せて、特定危険指定暴力団「工藤會」の壊滅に向け、捜査・保護警戒活動を強化するほか、平成27年４月の知事・県議会議員選挙の準備などの経費を措置しました。

２月補正予算では、国の補正予算関連経費を追加するとともに、平成26年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ　一般会計

(1) 歳入予算

平成26年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳入予算

（単位：千円，％）

区　分	上半期予算額（A）	9月補正	11月補正（専決）	12月補正	2月補正	下半期予算額（B）	最終予算額（A）＋（B）	構成比
1．県税	528,656,646	0	0	0	11,005,605	11,005,605	539,662,251	30.4
2．地方消費税清算金	111,009,070	0	0	0	4,223,510	4,223,510	115,232,580	6.5
3．地方譲与税	89,618,718	0	0	0	5,321,331	5,321,331	94,940,049	5.4
4．地方特例交付金	1,488,227	0	0	123,118	0	123,118	1,611,345	0.1
5．地方交付税	272,222,558	0	0	0	△ 952,773	△ 952,773	271,269,785	15.3
6．交通安全対策特別交付金	1,666,945	0	0	0	△ 205,259	△ 205,259	1,461,686	0.1
7．分担金及び負担金	5,161,601	0	0	0	△ 846,544	△ 846,544	4,315,057	0.2
8．使用料及び手数料	12,777,515	0	0	0	△ 428,577	△ 428,577	12,348,938	0.7
9．国庫支出金	234,569,795	5,050,011	2,080,896	2,358,510	2,569,877	12,059,294	246,629,089	13.9
10．財産収入	3,394,925	0	0	0	1,759,332	1,759,332	5,154,257	0.3
11．寄附金	1,934,523	0	0	0	191,846	191,846	2,126,369	0.1
12．繰入金	68,567,309	0	0	10,643,919	△ 17,081,072	△ 6,437,153	62,130,156	3.5
13．繰越金	31,398,928	663,135	0	304,874	0	968,009	32,366,937	1.8
14．諸収入	140,019,199	324,794	0	2,100	627,880	954,774	140,973,973	7.9
15．県債	252,554,600	4,152,600	0	0	△ 11,086,351	△ 6,933,751	245,620,849	13.8
合　計	1,755,040,559	10,190,540	2,080,896	13,432,521	△ 4,901,195	20,802,762	1,775,843,321	100.0

（注）上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成26年度一般会計歳入予算の対前年度比較

（単位：千円，％）

区　分	平成26年度		平成25年度		比　較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) － (B)	$\frac{(A)}{(B)}\times100$
1．県税	539,662,251	30.4	508,998,164	28.8	30,664,087	106.0
2．地方消費税清算金	115,232,580	6.5	95,304,763	5.4	19,927,817	120.9
3．地方譲与税	94,940,049	5.4	79,595,825	4.5	15,344,224	119.3
4．地方特例交付金	1,611,345	0.1	1,567,380	0.1	43,965	102.8
5．地方交付税	271,269,785	15.3	279,359,701	15.8	△ 8,089,916	97.1
6．交通安全対策特別交付金	1,461,686	0.1	1,541,218	0.1	△ 79,532	94.8
7．分担金及び負担金	4,315,057	0.2	8,758,919	0.5	△ 4,443,862	49.3
8．使用料及び手数料	12,348,938	0.7	9,292,380	0.5	3,056,558	132.9
9．国庫支出金	246,629,089	13.9	273,453,353	15.4	△ 26,824,264	90.2
10．財産収入	5,154,257	0.3	2,858,482	0.2	2,295,775	180.3
11．寄附金	2,126,369	0.1	41,244	0.0	2,085,125	5,155.6
12．繰入金	62,130,156	3.5	62,849,327	3.5	△ 719,171	98.9
13．繰越金	32,366,937	1.8	41,332,007	2.3	△ 8,965,070	78.3
14．諸収入	140,973,973	7.9	139,458,854	7.9	1,515,119	101.1
15．県債	245,620,849	13.8	264,678,980	15.0	△ 19,058,131	92.8
合　計	1,775,843,321	100.0	1,769,090,597	100.0	6,752,724	100.4

その主な内容は、次のとおりです。

○県　税

県税は、前年度より306億6,409万円増加し、最終予算は5,396億6,225万円となり、歳入予算総額の30.4%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

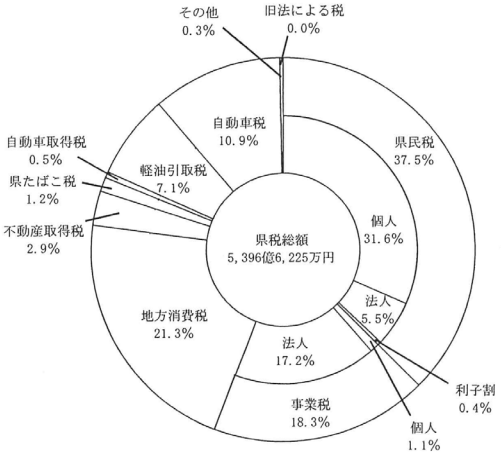
平成26年度県税予算状況

（単位：千円，%）

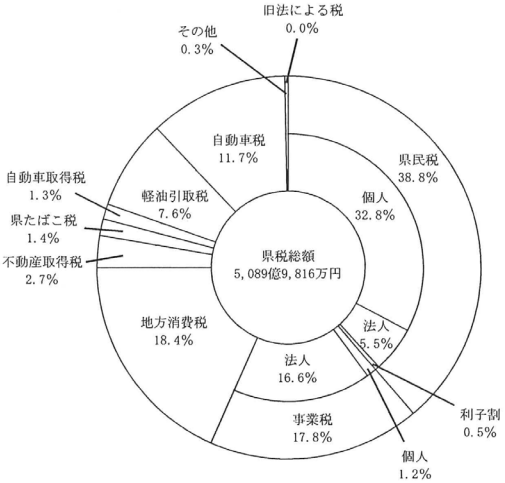
区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
県民税	202,491,778	37.5	197,237,877	38.8	5,253,901	102.7
個人	170,414,968	31.6	166,751,530	32.8	3,663,438	102.2
法人	29,564,912	5.5	27,871,560	5.5	1,693,352	106.1
利子割	2,511,898	0.4	2,614,787	0.5	△ 102,889	96.1
事業税	98,805,273	18.3	90,494,725	17.8	8,310,548	109.2
個人	6,087,983	1.1	5,849,694	1.2	238,289	104.1
法人	92,717,290	17.2	84,645,031	16.6	8,072,259	109.5
地方消費税	114,812,645	21.3	93,847,915	18.4	20,964,730	122.3
譲渡割	65,990,764	12.2	59,833,426	11.7	6,157,338	110.3
貨物割	48,821,881	9.1	34,014,489	6.7	14,807,392	143.5
不動産取得税	15,786,460	2.9	13,944,944	2.7	1,841,516	113.2
県たばこ税	6,536,548	1.2	7,224,145	1.4	△ 687,597	90.5
ゴルフ場利用税	1,051,114	0.2	1,068,136	0.2	△ 17,022	98.4
自動車取得税	2,923,809	0.5	6,444,274	1.3	△ 3,520,465	45.4
軽油引取税	38,241,015	7.1	39,013,294	7.6	△ 772,279	98.0
自動車税	58,774,816	10.9	59,485,730	11.7	△ 710,914	98.8
鉱区税	5,691	0.0	5,787	0.0	△ 96	98.3
（普通税計）	539,429,149	99.9	508,766,827	99.9	30,662,322	106.0
狩猟税	33,401	0.0	34,858	0.0	△ 1,457	95.8
産業廃棄物税	198,686	0.1	194,515	0.1	4,171	102.1
（目的税計）	232,087	0.1	229,373	0.1	2,714	101.2
軽油引取税	1,015	0.0	1,964	0.0	△ 949	51.7
（旧法による税計）	1,015	0.0	1,964	0.0	△ 949	51.7
合計	539,662,251	100.0	508,998,164	100.0	30,664,087	106.0

県税の構成状況

平成26年度



平成25年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より80億8,992万円減少し、最終予算は2,712億6,979万円となり、歳入予算総額の15.3%を占めています。その内訳は、普通交付税2,672億6,979万円、特別交付税40億円です。

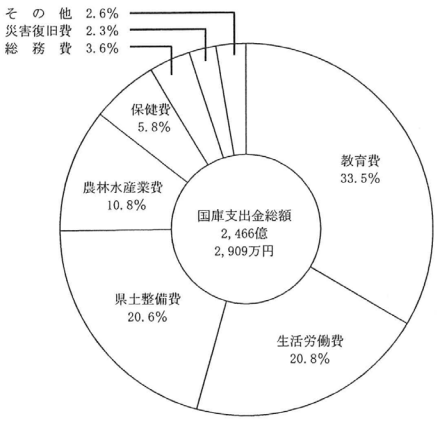
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より268億2,426万円減少し、最終予算は2,466億2,909万円となり、歳入予算総額の13.9%を占めています。

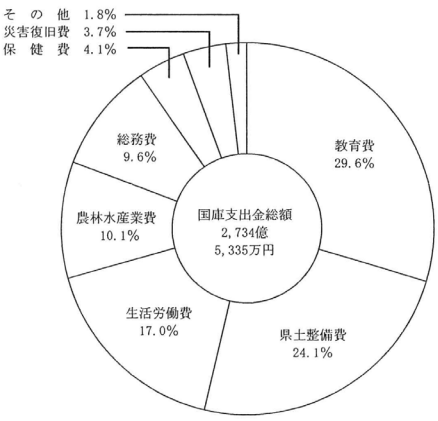
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成26年度



平成25年度



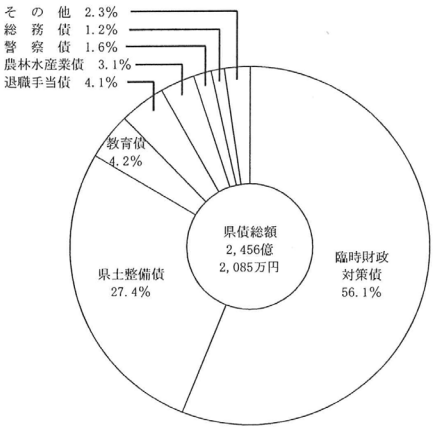
○県　　債

県債は、前年度より190億5,813万円減少し、最終予算は2,456億2,085万円となり、歳入予算総額の13.8%を占めています。

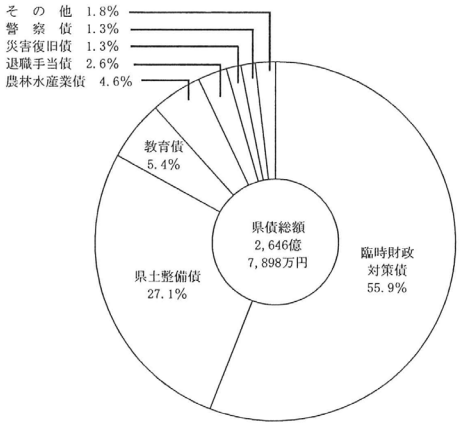
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

平成26年度



平成25年度



(2) 歳出予算

平成26年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出予算

（単位：千円，%）

区　分	上半期予算額（A）	9月補正	11月補正（専決）	12月補正	2月補正	下半期予算額（B）	最終予算額（A）＋（B）	構成比
1. 議会費	2,890,758	0	0	20,807	△ 30,626	△ 9,819	2,880,939	0.1
2. 総務費	50,233,221	6,253	2,080,896	888,947	△ 540,755	2,435,341	52,668,562	3.0
3. 保健費	214,067,071	415,847	0	4,490,223	△ 5,640,592	△ 734,522	213,332,549	12.0
4. 環境費	3,467,866	34,697	0	73,928	△ 384,040	△ 275,415	3,192,451	0.2
5. 生活労働費	181,507,265	11,878	0	2,102,016	△ 8,258,025	△ 6,144,131	175,363,134	9.9
6. 農林水産業費	74,659,537	157,209	0	534,662	△ 2,684,710	△ 1,992,839	72,666,698	4.1
7. 商工費	122,687,052	0	0	344,521	4,057,982	4,402,503	127,089,555	7.1
8. 県土整備費	177,965,106	9,134,485	0	138,307	569,599	9,842,391	187,807,497	10.6
9. 警察費	122,428,939	0	0	1,726,977	△ 336,000	1,390,977	123,819,916	7.0
10. 教育費	401,178,373	0	0	3,112,133	△ 1,526,532	1,585,601	402,763,974	22.7

11. 災害復旧費	7,725,395	430,171	0	0	△ 1,029,759	△ 599,588	7,125,807	0.4
12. 公債費	213,311,989	0	0	0	△ 1,964,000	△ 1,964,000	211,347,989	11.9
13. 諸支出金	182,717,987	0	0	0	12,866,263	12,866,263	195,584,250	11.0
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,755,040,559	10,190,540	2,080,896	13,432,521	△ 4,901,195	20,802,762	1,775,843,321	100.0

（注）上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成26年度一般会計歳出予算の対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) − (B)	$\frac{(A)}{(B)}\times100$
1. 議会費	2,880,939	0.1	2,806,731	0.2	74,208	102.6
2. 総務費	52,668,562	3.0	67,290,466	3.8	△ 14,621,904	78.3
3. 保健費	213,332,549	12.0	212,996,044	12.0	336,505	100.2
4. 環境費	3,192,451	0.2	6,481,976	0.4	△ 3,289,525	49.3
5. 生活労働費	175,363,134	9.9	167,594,001	9.5	7,769,133	104.6
6. 農林水産業費	72,666,698	4.1	78,945,157	4.5	△ 6,278,459	92.0
7. 商工費	127,089,555	7.1	123,003,776	6.9	4,085,779	103.3
8. 県土整備費	187,807,497	10.6	206,453,527	11.7	△ 18,646,030	91.0
9. 警察費	123,819,916	7.0	120,558,094	6.8	3,261,822	102.7
10. 教育費	402,763,974	22.7	400,096,857	22.6	2,667,117	100.7
11. 災害復旧費	7,125,807	0.4	14,207,223	0.8	△ 7,081,416	50.2
12. 公債費	211,347,989	11.9	204,182,751	11.5	7,165,238	103.5
13. 諸支出金	195,584,250	11.0	164,273,994	9.3	31,310,256	119.1
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,775,843,321	100.0	1,769,090,597	100.0	6,752,724	100.4

その主な内容は、次のとおりです。

○総 務 費

下半期の補正額は、24億3,534万円の増で、最終予算額は、526億6,856万円となり、歳出予算総額の3.0％を占めています。これを前年度と比較すると、146億2,190万円、21.7％の減となっていますが、この主なものは、公共施設整備基金積立金の減によるものです。

○保 健 費

下半期の補正額は、７億3,452万円の減で、最終予算額は、2,133億3,255万円となり、歳出予算総額の12.0％を占めています。これを前年度と比較すると、３億3,651万円、0.2％の増となっていますが、この主なものは、医療施設防災設備整備費補助金及び地域医療介護総合確保基金設置費の増によるものです。

○環 境 費

下半期の補正額は、２億7,542万円の減で、最終予算額は、31億9,245万円となり、歳出予算総額の0.2％を占めています。これを前年度と比較すると、32億8,953万円、50.7％の減となっていますが、この主なものは、環境保全基金積立金及び旧新宮処分場用地取得費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、61億4,413万円の減で、最終予算額は、1,753億6,313万円となり、歳出予算総額の9.9％を占めています。これを前年度と比較すると、80億9,460万円、4.8％の増となっていますが、この主なものは、子育て応援基金積立金及び保育所等緊急整備費の増によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、19億9,284万円の減で、最終予算額は、726億6,670万円となり、歳出予算総額の4.1％を占めています。これを前年度と比較すると、62億7,846万円、8.0％の減となっていますが、この主なものは、漁場環境改善事業費及び水資源機構営両筑平野用水事業負担金の減によるものです。

○商 工 費

下半期の補正額は、44億250万円の増で、最終予算額は、1,270億8,956万円となり、歳出予算総額の7.1％を占めています。これを前年度と比較すると、40億8,578万円、3.3％の増となっていますが、この主なものは、プレミアム付き地域商品券の発行支援及び旅行券や名物商品の割引販売に要する経費の増によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、98億4,239万円の増で、最終予算額は、1,878億750万円となり、歳出予算総額の10.6％を占めています。これを前年度と比較すると、189億7,150万円、9.2％の減となっていますが、この主なものは、広域河川改修費の減によるものです。

○警 察 費

下半期の補正額は、13億9,098万円の増で、最終予算額は、1,238億1,992万円となり、歳出予算総額の7.0％を占めています。これを前年度と比較すると、32億6,182万円、2.7％の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の増によるものです。

○教 育 費

下半期の補正額は、15億8,560万円の増で、最終予算額は、4,027億6,397万円となり、歳出予算総額の22.7％を占めています。これを前年度と比較すると、26億6,712万円、0.7％の増となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、５億9,959万円の減で、最終予算額は、71億2,581万円となり、歳出予算総額の0.4％を占めています。これを前年度と比較すると、70億8,142万円、49.8％の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公 債 費

下半期の補正額は、19億6,400万円の減で、最終予算額は、2,113億4,799万円となり、歳出予算総額の11.9％を占めています。これを前年度と比較すると、71億6,524万円、3.5％の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、128億6,626万円の増で、最終予算額は、1,955億8,425万円となり、歳出予算総額の11.0％を占めています。これを前年度と比較すると、313億1,026万円、19.1％の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出予算対前年度比較

（単位：千円，％）

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)×100
義務的経費	人件費	493,339,606	27.8	483,120,662	27.3	10,218,944	102.1
	社会保障費	287,725,407	16.2	279,490,599	15.8	8,234,808	102.9
	公債費	210,716,870	11.8	203,407,464	11.5	7,309,406	103.6
	小計	991,781,883	55.8	966,018,725	54.6	25,763,158	102.7
投資的経費	普通建設事業費	276,489,788	15.6	309,466,723	17.5	△ 32,976,935	89.3
	災害復旧事業費	7,123,288	0.4	14,200,816	0.8	△ 7,077,528	50.2
	小計	283,613,076	16.0	323,667,539	18.3	△ 40,054,463	87.6
その他		500,448,362	28.2	479,404,333	27.1	21,044,029	104.4
合計		1,775,843,321	100.0	1,769,090,597	100.0	6,752,724	100.4

Ⅲ　特別会計

平成26年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成26年度特別会計予算

（単位：千円）

会計名		上半期予算額（A）	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額（B）	最終予算額（A）＋（B）
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	45,212	0	0	5,023	5,023	50,235
	公債管理	546,643,728	0	0	△ 1,581,466	△ 1,581,466	545,062,262
	市町村振興基金	39,073	0	0	11,195	11,195	50,268
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,125,570	0	0	0	0	1,125,570
	災害救助基金	14,618	0	0	△ 935	△ 935	13,683
	就農支援資金貸付事業	209,559	0	0	△ 53,867	△ 53,867	155,692
	県営林造成事業	333,026	0	0	0	0	333,026
	林業改善資金助成事業	264,818	0	0	0	0	264,818
	沿岸漁業改善資金助成事業	231,495	0	0	0	0	231,495
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,762,069	0	0	△ 254,824	△ 254,824	2,507,245
	公共用地先行取得事業	11,806	0	0	646	646	12,452
	河川開発事業	25,121,242	0	0	△ 11,046	△ 11,046	25,110,196
	住宅管理	6,578,390	0	0	85,616	85,616	6,664,006
	計	583,380,606	0	0	△ 1,799,658	△ 1,799,658	581,580,948
地方公営企業法非適用の公営企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	21,948,772	0	0	△ 475,477	△ 475,477	21,473,295
	流域下水道事業	26,045,202	0	0	△ 565,915	△ 565,915	25,479,287
	計	47,993,974	0	0	△ 1,041,392	△ 1,041,392	46,952,582
合計		631,374,580	0	0	△ 2,841,050	△ 2,841,050	628,533,530

（注）上半期予算額には、継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成26年度特別会計予算の対前年度比較

（単位：千円，％）

会計名		平成26年度最終予算額(A)	平成25年度最終予算額(B)	比較 (A)－(B)	比較 (A)/(B)×100
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	50,235	44,245	5,990	113.5
	公債管理	545,062,262	565,513,109	△ 20,450,847	96.4
	市町村振興基金	50,268	45,018	5,250	111.7
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,125,570	1,070,898	54,672	105.1
	災害救助基金	13,683	13,544	139	101.0
	就農支援資金貸付事業	155,692	207,290	△ 51,598	75.1
	県営林造成事業	333,026	335,498	△ 2,472	99.3
	林業改善資金助成事業	264,818	151,554	113,264	174.7
	沿岸漁業改善資金助成事業	231,495	173,676	57,819	133.3
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,507,245	2,232,244	275,001	112.3
	公共用地先行取得事業	12,452	1,512,958	△ 1,500,506	0.8
	河川開発事業	25,110,196	21,619,115	3,491,081	116.1
	住宅管理	6,664,006	6,545,207	118,799	101.8
	計	581,580,948	599,464,356	△ 17,883,408	97.0
地方公営企業法非適用の公営企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	21,473,295	15,595,009	5,878,286	137.7
	流域下水道事業	25,479,287	23,650,275	1,829,012	107.7
	計	46,952,582	39,245,284	7,707,298	119.6
合計		628,533,530	638,709,640	△ 10,176,110	98.4

第３　県民負担の状況等

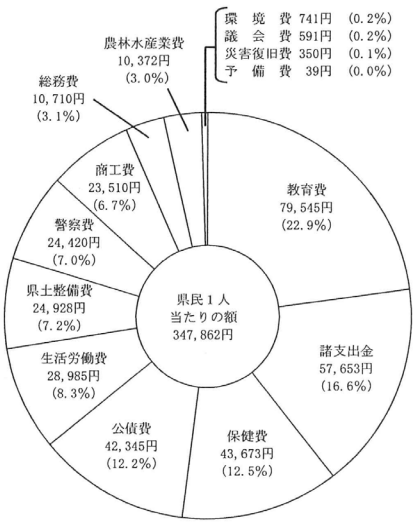
Ⅰ　県民負担の状況

平成27年度一般会計歳入歳出予算の総額は、１兆7,769億7,488万円で県民１人当たりの額（人口は平成27年３月31日現在の住民基本台帳登載人口による。）にすると、347,862円となっています。県税の歳入予算額は、6,213億2,915万円で、県民１人当たりの税負担額は、121,632円となっています。

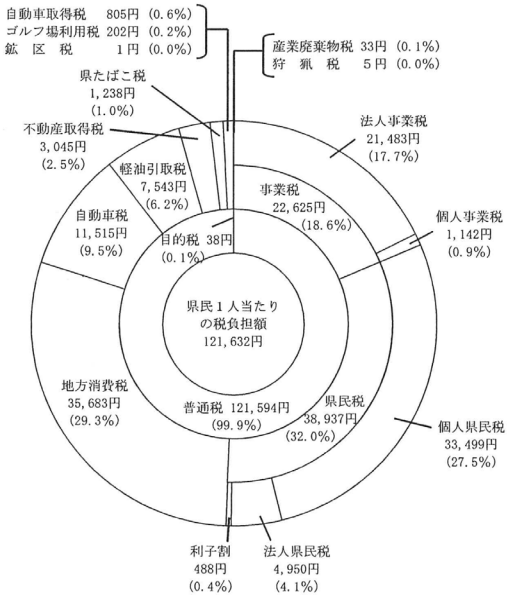
県民１人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成27年度当初予算（一般会計）

県民１人当たりの目的別支出額の状況



県民１人当たり県税の負担状況



Ⅱ　一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成26年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成26年度下半期一時借入金の状況

（単位：千円）

区　　分	一時借入金借入現在高	区　　分	一時借入金借入現在高
平成26年10月末現在	16,011,345	平成27年１月末現在	0
平成26年11月末現在	6,195,610	平成27年２月末現在	0
平成26年12月末現在	0	平成27年３月末現在	0

第４　公営企業会計の状況

Ⅰ　電気事業会計

(1) 事業の概況

(ｲ)　施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大渕発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,531,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

(ﾛ)　発電の概要

平成26年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成26年度　下半期月別発電実績表

（単位：kWh）

月　別	発　生　電　力　量	所内消費電力量	供　給　電　力　量
10	3,043,860	49,273	2,994,587
11	623,620	23,213	600,407
12	556,930	25,630	531,300
1	2,007,260	41,803	1,965,457
2	1,291,520	31,816	1,259,704
3	2,565,220	41,409	2,523,811
計	10,088,410	213,144	9,875,266

平成26年度　下半期業務量

（単位：kWh，％）

区　　分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達　成　率
平成26年10月 1日から 平成27年３月31日まで	12,118,000	10,088,410	9,875,266	81.5

(2) 経理の状況

(ｲ)　経理の概要

平成26年度下半期における合計残高試算表は「別表１」、キャッシュ・フロー計算書は「別表２」のとおりです。

(ﾛ)　企業債

企業債の現在高は、62,743,008円です。

(3) 予算の概要

平成27年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

収入		支出	
第１款　電気事業収益	508,837 千円	第１款　電気事業費	507,409 千円
第１項　営業収益	501,042 千円	第１項　営業費用	486,176 千円
第２項　財務収益	5,959 千円	第２項　財務費用	3,135 千円
第３項　事業外収益	1,836 千円	第３項　事業外費用	13,098 千円
		第４項　予備費	5,000 千円

（資本的収入及び支出）

収入		支出	
第１款　資本的収入	299,910 千円	第１款　資本的支出	165,397 千円
第１項　投資償還金	299,910 千円	第１項　建設改良費	151,788 千円
		第２項　企業債償還金	8,609 千円
		第３項　予備費	5,000 千円

「別表１」

合　計　残　高　試　算　表

（平成27年３月31日現在）

（単位：円）

借方 残高	借方 合計	科目	貸方 合計	貸方 残高
4,172,590,170	4,260,078,336	水力発電設備	87,488,166	
	42,004,359	減価償却累計額	2,953,486,165	2,911,481,806
1,530,000	1,530,000	業務設備		
		減価償却累計額	1,453,500	1,453,500
		事業外固定資産		
		減価償却累計額		
57,384,828	89,386,164	建設仮勘定	32,001,336	
299,910,000	329,910,000	投資有価証券	30,000,000	
		その他の投資		
2,556,166,573	7,251,733,269	現金預金	4,695,566,696	
39,991,115	555,398,792	営業未収入金	515,407,677	
2,820,150	6,222,390	諸未収入金	3,402,240	
152,750	452,900	貯蔵品	300,150	
	89,148,900	前払金	89,148,900	
	8,608,210	企業債（固定負債）	62,743,008	54,134,798
	7,490,938	退職給付引当金	192,732,002	185,241,064
	8,262,706	企業債（流動負債）	16,870,916	8,608,210
	61,903,393	未払金	131,631,067	69,727,674
	39,889,804	未払費用	175,050,771	135,160,967
		賞与引当金	9,404,000	9,404,000

		法定福利費引当金	1,648,000	1,648,000
	57,944,614	修繕引当金	153,070,784	95,126,170
	13,394,418	預り金	14,135,362	740,944
	45,162,446	繰延収益	58,608,942	13,446,496
		資本金	3,182,502,940	3,182,502,940
	58,608,942	国庫補助金	58,644,870	35,928
	8,262,706	減債積立金	53,826,567	45,563,861
		建設改良積立金	380,693,545	380,693,545
	26,067,854	未処分利益剰余金	34,330,560	8,262,706
		電力料	459,327,134	459,327,134
		受託運転益	2,448,000	2,448,000
		受取利息	7,296,328	7,296,328
		過年度損益修正益	93,560	93,560
		長期前受金戻入	45,162,446	45,162,446
		雑収益	21,340,432	21,340,432
406,590,528	407,103,677	水力発電費	513,149	
87,956,292	88,457,705	一般管理費	501,413	
3,559,345	3,559,345	支払利息		
239,084	239,084	過年度損益修正損		
		雑損失		
10,009,674	10,032,732	特別損失	23,058	
	38,557,794	仮払消費税	38,557,794	
	36,953,343	仮受消費税	36,953,343	
7,638,900,509	13,546,364,821	計	13,546,364,821	7,638,900,509

「別表２」

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		27,312,977
減価償却費		141,213,486
退職給付引当金の増加額		13,581,062
賞与引当金の増加額		9,404,000
法定福利費引当金の増加額		1,648,000
修繕引当金の減少額	△	57,944,614
長期前受金戻入額	△	45,162,446
固定資産除却損		7,353,213
過年度損益修正損		239,084
受取利息	△	7,296,328
支払利息		3,559,345
営業未収入金の増加額	△	3,340,010
未払金の減少額	△	3,558,500
未払費用の増加額		95,267,833
貯蔵品の減少額		150,150
預り金の減少額	△	40,818
小計		182,386,434
利息の受取額		7,296,328
利息の支払額	△	3,559,345
業務活動によるキャッシュ・フロー		186,123,417
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	133,968,052
投資有価証券の償還による収入		30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	103,968,052
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	8,262,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,262,706
資金増加額		73,892,659
資金期首残高		2,482,273,914
資金期末残高		2,556,166,573

Ⅱ　工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成26年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(ｲ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量１日当たり90,000㎥を取水し、そのうち１日当たり15,000㎥を渇水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000㎥）に貯水し、残りの１日当たり75,000㎥を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産㈱苅田セメント工場ほか20社に対し、１日当たり29,540㎥の供給を行いました。

(ﾛ) 給水の概要

平成26年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成26年度　下半期給水実績表

給水能力 75,000㎥/日（単位：㎥）

月　別	基本使用水量	超過使用水量	合　　計
10	942,080	2,118	944,198
11	853,760	1,946	855,706
12	884,300	1,880	886,180
1	945,280	1,616	946,896
2	886,200	1,866	888,066
3	827,120	2,559	829,679
計	5,338,740	11,985	5,350,725

② 大牟田工業用水道事業

(ｲ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から１日当たり80,000㎥を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学㈱大牟田工場ほか15社に対し、１日当たり69,200㎥の供給を行いました。

(ﾛ) 給水の概要

平成26年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成26年度　下半期給水実績表

給水能力 74,400㎥/日（単位：㎥）

月　別	基本使用水量	超過使用水量	合　　計
10	2,214,400	0	2,214,400
11	2,006,800	0	2,006,800
12	2,076,000	0	2,076,000
1	2,214,400	0	2,214,400
2	2,076,000	0	2,076,000
3	1,937,600	0	1,937,600
計	12,525,200	0	12,525,200

③　鞍手・宮田工業用水道事業

(ｲ)　施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年３月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年４月１日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州㈱ほか13社に対し、１日当たり10,560㎥の供給を行いました。

(ﾛ)　給水の概要

平成26年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成26年度　下半期給水実績表

給水能力 30,350㎥/日（単位：㎥）

月　別	基本使用水量	超過使用水量	合　　計
10	337,920	2,611	340,531
11	306,240	4,279	310,519
12	316,800	4,307	321,107
1	337,920	2,921	340,841
2	316,800	3,410	320,210
3	295,680	3,380	299,060
計	1,911,360	20,908	1,932,268

④　田川工業用水道事業

(ｲ)　施設の概要

この事業は、平成26年３月末に独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、同年４月１日から事業を開始したもので、陣屋ダムを水源とし、三好食品工業㈱ほか11社に対し、１日当たり6,280㎥の供給を行いました。

(ﾛ)　給水の概要

平成26年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成26年度　下半期給水実績表

給水能力 10,000㎥/日（単位：㎥）

月　別	基本使用水量	超過使用水量	合　　計
10	200,960	41	201,001
11	182,120	1,621	183,741
12	188,400	2,113	190,513
1	200,960	0	200,960
2	188,400	726	189,126
3	175,840	939	176,779
計	1,136,680	5,440	1,142,120

(2)　経理の状況

(ｲ)　経理の概要

平成26年度下半期における合計残高試算表は「別表１」、キャッシュ・フロー計算書は「別表２」のとおりです。

(ﾛ)　企業債

企業債の現在高は、4,500,915,236円です。

(3) 予算の概要

平成27年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

収入		支出	
第１款　工業用水道事業収益	2,026,114 千円	第１款　工業用水道事業費	1,644,190 千円
第１項　営業収益	1,759,322 千円	第１項　営業費用	1,490,396 千円
第２項　営業外収益	266,792 千円	第２項　営業外費用	133,794 千円
		第３項　予備費	20,000 千円

（資本的収入及び支出）

収入		支出	
第１款　資本的収入	0 千円	第１款　資本的支出	878,018 千円
		第１項　建設改良費	521,654 千円
		第２項　企業債償還金	346,364 千円
		第３項　予備費	10,000 千円

「別表１」

合　計　残　高　試　算　表

（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

借方 残高	借方 合計	科目	貸方 合計	貸方 残高
262,632,058	264,294,388	土地	1,662,330	
423,980,698	423,980,698	建物		
		建物減価償却累計額	113,879,387	113,879,387
8,548,509,476	8,690,340,140	構築物	141,830,664	
	1,659,503	構築物減価償却累計額	3,436,862,659	3,435,203,156
2,254,184,790	2,262,295,005	機械及び装置	8,110,215	
	6,493,537	機械装置減価償却累計額	1,178,779,572	1,172,286,035
4,830,086	5,687,586	車両運搬具	857,500	
	814,625	車両運搬具減価償却累計額	4,302,459	3,487,834
5,952,771	6,189,441	工具器具及び備品	236,670	
	114,000	工具器具備品減価償却累計額	3,615,182	3,501,182
6,020,995,440	6,122,451,096	共有設備	101,455,656	
	77,954,998	共有設備減価償却累計額	3,297,019,236	3,219,064,238
751,242,283	1,409,283,188	建設仮勘定	658,040,905	
39,194	39,194	その他の有形固定資産		
103,105,043	331,475,264	水利権	228,370,221	
14,661,088	15,806,642	施設利用権	1,145,554	
14,943,559,403	17,490,708,248	ダム使用権	2,547,148,845	
51,500	51,500	電話加入権		
1,934,778,908	4,037,163,368	現金預金	2,102,384,460	
134,922,698	256,853,635	営業未収入金	121,930,937	
180,130,598	385,706,065	営業外未収入金	205,575,467	
19,408,860	19,968,860	貯蔵品	560,000	
	215,821,900	前払金	215,821,900	
29,848,128	31,080,889	前払費用	1,232,761	
	123,146,961	仮払消費税	123,146,961	

	346,363,296	企業債（固定負債）	4,500,915,236	4,154,551,940
	5,318,121	退職給付引当金	198,245,671	192,927,550
	338,268,426	企業債（流動負債）	684,631,722	346,363,296
	215,780,004	未払金	466,313,333	250,533,329
	82,057,906	未払費用	131,321,350	49,263,444
	15,979,921	その他預り金	16,851,138	871,217
		賞与引当金	11,057,000	11,057,000
		法定福利費引当金	1,974,000	1,974,000
		修繕引当金	326,890,720	326,890,720
	128,135,894	仮受消費税	128,135,894	
	31,435,558	長期前受金	16,174,178,777	16,142,743,219
4,983,885,889	5,005,314,000	長期前受金収益化累計額	21,428,111	
		資本金	8,071,070,246	8,071,070,246
	4,839,183,662	企業債（資本）	4,839,183,662	
	5,463,339,124	工事負担金	5,463,339,124	
	9,874,034,433	国庫補助金	9,974,877,983	100,843,550
	1,386,881,542	受贈財産評価額	1,537,532,969	150,651,427
	749,549,343	受託金	749,549,343	
	338,268,426	減債積立金	599,800,389	261,531,963
	284,032,877	建設改良積立金	447,729,737	163,696,860
	385,894,045	未処分利益剰余金	2,380,806,183	1,994,912,138
		給水収益	1,619,349,959	1,619,349,959
		営業雑収益	7,984,106	7,984,106
		受取利息	4,068,821	4,068,821
		固定資産売却益	95,590	95,590
		長期前受金戻入	4,700,367,003	4,700,367,003
		過年度損益修正益	175,880	175,880
		雑収益	35,026,427	35,026,427
	1,395,000	特別利益	7,068,000	5,673,000
5,685,432,760	5,685,612,085	業務費	179,325	
134,563,067	134,580,345	一般管理費	17,278	
76,717,874	76,717,874	支払利息		
14,014,159	14,014,159	雑支出		
133,406	133,406	過年度損益修正損		
12,464,340	12,464,340	特別損失		
46,540,044,517	77,594,134,518	計	77,594,134,518	46,540,044,517

「別表２」

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		449,415,180
減価償却費		5,105,972,868
退職給付引当金の増加額		29,590,698
賞与引当金の増加額		11,057,000
法定福利費引当金の増加額		1,974,000
長期前受金戻入額	△	4,700,367,003
過年度損益修正益	△	161,730
固定資産除却費		32,223,994
過年度損益修正損		133,406
受取利息	△	4,068,821
支払利息		76,717,874
固定資産売却益	△	5,768,590
営業未収入金の増加額	△	24,204,138
未払金の増加額		19,286,900
未払費用の減少額	△	33,616,953
貯蔵品の増加額	△	137,610
前払金の減少額		2,220,000
前払費用の減少額		1,232,761
預り金の減少額	△	1,196,362
小計		960,303,474
利息の受取額		4,068,821
利息の支払額	△	76,717,874
業務活動によるキャッシュ・フロー		887,654,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	831,106,990
有形固定資産売却による収入		7,335,330
国庫補助金による収入		163,571,014
受託金による収入		35,203,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	624,996,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	338,268,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	338,268,426
資金増加額	△	75,610,881
資金期首残高		2,010,389,789
資金期末残高		1,934,778,908

Ⅲ　工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成４年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び２号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の３事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸部工業用地造成事業（豊前市）、前原ＩＣ南地区内陸部工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区内陸部工業用地造成事業（宮若市）の３事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、２号地地区、豊前東部地区及び白石地区の４事業については、既に工業用地を完売しています。また、磯光地区については平成20年７月に、前原ＩＣ南地区については平成23年９月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車㈱外４社等に全て売却しています。

平成26年度の事業費は、22,237千円です。

③ ２号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900ｍを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成26年度の事業費は、39,561千円です。

④ 豊前東部地区内陸部工業用地造成事業

平成７年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス　メディカル　ケア　ジャパン㈱外６社に全て売却しています。

⑤ 前原ＩＣ南地区内陸部工業用地造成事業

前原ＩＣの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年９月に完成した工業用地約78千㎡のうち約14千㎡を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却し、約８千㎡を(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約56千㎡の分譲を行っています。

平成26年度の事業費は、14,513千円です。

⑥ 磯光地区内陸部工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年７月に完成した工業用地約189千㎡のうち、約55千㎡をエイリン開発㈱外１社に売却し、約134千㎡の分譲を行っています。

平成26年度の事業費は、24,959千円です。

(2) 経理の状況

平成26年度下半期における合計残高試算表は「別表１」、キャッシュ・フロー計算書は「別表２」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成27年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

（収益的収入及び支出）

収入		支出	
第１款　造成事業収益	21,749 千円	第１款　造成事業費	333,038 千円
第１項　営業収益	21,291 千円	第１項　営業費用	332,695 千円
第２項　営業外収益	458 千円	第２項　営業外費用	343 千円

（資本的収入及び支出）

収入		支出	
第１款　資本的収入	1,700,000 千円	第１款　資本的支出	2,400,000 千円
第１項　他会計借入金	1,700,000 千円	第１項　他会計借入金償還金	2,400,000 千円

「別表１」　　**合　計　残　高　試　算　表**

（平成27年３月31日現在）

（単位：円）

借方 残高	借方 合計	科目	貸方 合計	貸方 残高
40,300	40,300	無形固定資産		
2,609,001,303	3,740,297,547	完成土地	1,131,296,244	
		未成土地		
		未成土地収入		
1,415,320,278	4,231,356,383	現金預金	2,816,036,105	
125,078,400	145,924,800	営業未収入金	20,846,400	
2,034	2,034	営業外未収入金		
	11,880,000	前払金	11,880,000	
	12,610,594	退職給付引当金	126,224,071	113,613,477
		その他の固定負債	19,417,320	19,417,320
	2,400,000,000	他会計借入金	4,800,000,000	2,400,000,000
		未払金		
	40,988,336	未払費用	54,453,750	13,465,414
		前受金		
		賞与引当金	1,496,000	1,496,000
		法定福利費引当金	268,000	268,000
	1,629,720	預り金	1,742,630	112,910
		資本金	2,329,172,802	2,329,172,802
		受贈財産評価額		
		土地造成積立金	736,229,721	736,229,721
985,089,339	985,089,339	未処理欠損金		
		土地売却収益	380,000,228	380,000,228

		営業雑収益	21,291,150	21,291,150
		受取利息	603,605	603,605
		雑収益	23,148,398	23,148,398
		過年度損益修正益	420	420
		固定資産売却益	328,279,572	328,279,572
629,430,936	629,430,936	土地売却原価		
47,796,875	47,796,875	維持管理費		
51,339,794	51,349,028	一般管理費	9,234	
481,315	481,315	支払利息		
503,518,443	503,518,443	特別損失		
6,367,099,017	12,802,395,650	計	12,802,395,650	6,367,099,017

「別表２」

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	479,243,990
たな卸資産（完成土地）評価損		501,865,308
退職給付引当金の増加額		12,633,406
賞与引当金の増加額		1,496,000
法定福利費引当金の増加額		268,000
受取利息	△	603,605
支払利息		1,315
固定資産売却益	△	328,279,572
未収金の減少額		20,844,366
未払費用の減少額	△	27,522,922
完成土地の減少額		629,430,936
預り金の増加額		10,510
小計		330,899,752
利息の受取額		603,605
利息の支払額	△	1,315
業務活動によるキャッシュ・フロー		331,502,042
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		328,279,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,279,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他会計借入金による収入		2,400,000,000
他会計借入金の返済による支出	△	2,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
資金増加額		659,781,614
資金期首残高		755,538,664
資金期末残高		1,415,320,278

Ⅳ　病院事業会計

(1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年４月より公設民営化しています。

(ｲ)　施設の状況等

（平成27年３月31日現在）

病院名	所在地	開設年月日	病床数				職員数
			一般	結核	精神	計	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条３丁目	昭和６．11．25			300	300	

(ﾛ)　患者の利用状況

（平成26年度）

区分	利用状況
病床数（床）	300
入院延患者数（人）	93,276
外来延患者数（人）	38,382
延患者数計（人）	131,658
病床利用率（%）	86.4

(2) 経理の状況

(ｲ) 経理の概要

平成26年度の合計残高試算表は「別表１」、キャッシュ・フロー計算書は「別表２」のとおりです。

(ﾛ) 企業債

平成26年度末における企業債の現在高は、5,331,701,911円です。

(3) 予算の概要

平成27年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第１款　病院事業収益	2,276,261千円	第１款　病院事業費	2,643,865千円
第１項　医業収益	2,138,696千円	第１項　医業費用	2,526,298千円
第２項　医業外収益	136,968千円	第２項　医業外費用	113,090千円
第３項　特別利益	597千円	第３項　特別損失	3,477千円
		第４項　予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第１款　資本的収入	212,155千円	第１款　資本的支出	381,952千円
第１項　負担金	212,155千円	第１項　建設改良費	63,720千円
		第２項　企業債償還金	318,232千円

「別表１」

合計残高試算表

（平成27年３月31日現在）

（単位：円）

借方 残高	借方 合計	科目	貸方 合計	貸方 残高
405,491,014	405,491,014	土地		
7,988,395,079	7,989,995,079	建物	1,600,000	
352,305,916	352,305,916	構築物		
317,968,241	382,385,351	器械備品	64,417,110	
8,192,000	8,220,000	車両	28,000	
	25,573,153	減価償却累計額	5,088,317,622	5,062,744,469
844,936	844,936	電話加入権		
997,523,879	5,647,123,265	預金	4,649,599,386	
485,304,168	2,633,279,668	医業未収金	2,147,975,500	
530,858	1,398,256	医業外未収金	867,398	
		貸倒引当金	43,219,851	43,219,851
	363,300	前払金	363,300	
	5,847,693	仮払消費税及び地方消費税	5,847,693	
1,000,000	1,000,000	その他流動資産		
	318,231,563	企業債（固定負債）	5,331,701,911	5,013,470,348
		退職給付引当金	22,814,717	22,814,717
	311,791,068	企業債（流動負債）	630,022,631	318,231,563
	9,411,275	医業未払金	9,653,587	242,312
	354,200	医業外未払金	1,148,800	794,600
	66,966,969	その他未払金	66,966,969	
	1,519,409	職員預り金	1,617,129	97,720
	4,454,846	その他預り金	6,454,846	2,000,000
		賞与引当金	1,129,664	1,129,664
		法定福利費引当金	196,686	196,686
	4,664,608	仮受消費税及び地方消費税	4,664,608	
	598,380	その他流動負債	598,380	
		長期前受金	952,754,756	952,754,756
679,410,631	679,410,631	長期前受金収益化累計額		
	6,467,292,743	資本金	7,666,038,386	1,198,745,643
	3,370,281,949	資本剰余金	4,288,327,426	918,045,477
		その他未処分利益剰余金変動額	2,209,666,193	2,209,666,193
4,540,744,034	4,750,840,418	繰越欠損金	210,096,384	
	4,541,593	医業収益	2,098,795,178	2,094,253,585
	268,827,706	医業外収益	740,086,424	471,258,718
		特別利益	23,469,131	23,469,131
2,433,111,830	5,593,011,571	医業費用	3,159,899,741	
118,638,069	308,002,115	医業外費用	189,364,046	
3,674,778	3,674,778	特別損失		
18,333,135,433	39,617,703,453	計	39,617,703,453	18,333,135,433

「別表２」

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		33,556,757
減価償却費		316,061,034
退職給付引当金の増加額		22,814,717
賞与引当金の増加額		1,129,664
法定福利費引当金の増加額		196,686
貸倒引当金の増加額		43,219,851
固定資産除却費		1,345,957
長期前受金戻入額	△	200,308,869
その他特別利益	△	22,430,645
受取利息配当金	△	266,351
支払利息及び企業債取扱諸費		114,073,498
未収金の減少額		43,695,067
未払金の減少額	△	535,474
預り金の減少額	△	1,784,720
小計		350,767,172
利息の受取額		266,351
利息の支払額	△	114,073,498
業務活動によるキャッシュ・フロー		236,960,025
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	62,660,180
一般会計からの繰入金による収入		207,861,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,200,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	311,791,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	311,791,068
資金増加額		70,369,777
資金期首残高		927,154,102
資金期末残高		997,523,879